

平成26年度事業実施状況報告

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	1. 定時総会を開催し、平成25年度事業実施状況報告、収支計算報告、平成26年度事業実施計画（案）、収支予算（案）、役員補選（案）等について審議、表決を得た。 2. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。	5月28日 第1回 5月28日 第2回 3月17日	大阪新阪急ホテル 出席 153名 大阪新阪急ホテル 出席者25名 " 出席者27名
協会基盤拡大強化関係事業	1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理（費用対効果）等について、検証を行い、会員サービスの充実を図った。 2. 機関誌（「OSAKA雇用開発REPORT」）の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。 3. 大阪労働局、大阪高齢・障害者雇用支援センター等との連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行った。 4. 府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との「連絡会議」を開催し、情報交換を行うことにより交流を深め、各地域協会との連携協力関係を強化した。 5. 会員からの紹介カードによる事業所、協会事業利用の未加入事業所等への文書・訪問等による加入勧奨を行った。	年 間 委 員 会 開 催 (7月2日、11月21日) 「OSAKA 雇用開発REPORT」6、10、1月発行 4月 9月5日 年 間	発行部数 各 1900部 出席者 17 協会 40名
会員管理・財務運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進した。 2. 業務を効果的・効率的に実施するため、PDCA管理（公益目的支出計画事業を含む）による業務運営の的確・確実な実施等、職員の意識改革を図り会員及び利用者サービスの徹底を図った。	年 間 年 間	

<p>会員管理・財務運営関係事業</p>	<p>3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。</p> <p>4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。</p>	<p>年 間</p> <p>年 間</p>	
<p>啓発事業推進・会員サービス関係事業</p>	<p>1. 大阪労働局、大阪府、大阪障害者職業センターの後援による「障害者・高齢者雇用フェスタ2014」を開催し、雇用優良企業等の表彰、記念講演等を行った。 講演テーマ「生涯現役を目指して自分らしく働く」 講師：タレント・作家 遙洋子氏</p> <p>2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画・運営に関する検討を行うとともに委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。</p> <p>3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。（「労働経済問題講演会」等） 講演テーマ「ニュースの裏側から見る政治・経済」 講師：読売テレビ放送解説委員 高岡達之氏</p> <p>4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に係る情報を総合的に集約し、早期提供した。 ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あて直送） <p>5. 「大阪新卒者等就職・採用応援本部」と連携して雇用・就労支援事業を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人要請 ・合同求人説明会 ・就職面接会 等 <p>6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、雇用の促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。</p>	<p>10月17日</p> <p>第1回 7月2日 第2回 10月31日～ 11月1日 第3回 11月21日</p> <p>年 間</p> <p>1月7日</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>	<p>出席者 220名</p> <p>出席者 19名 出席者 19名 出席者 17名</p> <p>参加者 190名</p>

☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	<p>1. 企業からのニーズに応じて、障害者・高齢者雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る相談、行政機関等へのコーディネート、企業内出張コンサルティングを実施した。</p> <p>(協会コンサルタントの設置)</p> <p>人事・労務・人材開発等雇用管理実務経験者、障害者支援・能力開発機関職員、社会保険労務士、中小企業診断士、キャリアカウンセラー、コンサルタント 等</p> <p>労働相談件数 10 件 (障害者関係 7 件、高齢者関係 1 件、労働問題関係 2 件)</p>	年 間	

☆障害者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
障害者雇用啓発事業	<p>1. 障害者雇用関係表彰を行った。(顕彰基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用優良事業所・永年勤続障害者表彰等 8社 14名 [「障害者・高年齢者雇用フェスタ2014」で表彰] <p>2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報等を収集し、啓発誌「H. E. C. 66号」を発行した。(「H. E. C.」編集委員会を開催し編集方針等を決定した。)</p> <p>3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施(※)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰への推薦。 ・ 大阪アビリンピックの参加周知。 	<p>顕彰審査委員会 8月7日</p> <p>10月17日</p> <p>編集委員会 10月20日 2月発行</p> <p>年 間</p>	発行部数 1900部
障害者雇用援助等事業	<p>1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク回避のための「職場におけるメンタルヘルスをめぐる法律問題」 ・ 障害者雇用相談会を開催した【新規】 <p>2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。(※)</p>	<p>年 間</p> <p>6月18日</p> <p>10月17日</p> <p>10月2日</p>	<p>受講者数 16 名</p> <p>相談 2 社</p>

☆高齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
高年齢者雇用啓発事業	<p>1. 大阪府内ハローワーク・地域雇用開発協会と連携し、高年齢者雇用優良事業所表彰を実施した。 14社表彰 [「障害者・高年齢者雇用フェスタ2014」で表彰]</p> <p>2. 大阪労働局、ハローワーク、大阪高齢・障害者雇用支援センターと連携し、希望者全員を対象とする65歳までの継続雇用制度の導入、70歳まで働ける企業の普及・促進を図った。</p>	10月17日 年 間	参加者数 220名
高年齢者等雇用援助等事業	<p>1. 中・高年齢者を対象に在職中からの高齢期におけるライフプラン、仕事に対するモチベーションに関する職業生活支援に関するセミナー(概ね50歳以上対象)を開催した。</p> <p>○中高年齢者職業生活支援「いきいきマイライフセミナー」の開催。(2日間コース:年2回)</p> <p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知っておきたい社会保険制度 ・退職後の生活に関する税金の知識と法律 ・生きがいとライフプランづくり ・メタボリックや話題のロコモからの脱出術 <p>2. 労務管理上の諸課題について、法的対応等のポイントを解説する雇用管理セミナーの開催した。 【新規】 (1) 労働時間規制の法的実務対応セミナー (2) 解雇・雇止めをめぐるトラブル防止セミナー</p> <p>3. 大阪労働局等と共催し高年齢者就職面接会「いきいきシニア就職面接会」を開催した。(※)</p>	<p>第1回 7月 8日~9日</p> <p>第2回 12月 9日~10日</p> <p>5月27日 11月13日</p> <p>3月11日</p>	<p>大阪府工業協会 研修室 受講者 37名</p> <p>受講者 25名</p> <p>大阪府工業協会 研修室</p> <p>受講者 19名 受講者 16名</p> <p>OMM ビル</p>

☆学卒等若年者雇用関係事業

項目	事業内容（※は連携事業を表す）	実施時期	備考	
若年労働力確保関係事業	1. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。 ・「面接官スキルアップセミナー」	9月19日 参加40社45名	大阪府工業協会研修室	
	2. 企業と大学等の就職担当者との情報交換会・就職活動学生（平成28年3月卒業予定者）を対象とする合同企業説明会の開催。（※）	下記4の面接会に統合して開催及び同3の学内合同企業説明会等において情報交換。		
	3. 中堅・中小企業の人材確保と学生（平成27年3月大学卒業予定者）の就職活動を支援するため「学内合同企業説明会」を開催するとともに、大学等主催の学内合同企業説明会に協力（会員企業等の参加を誘導）した。 ○大学における学内合同企業説明会の開催 夏期 ・近畿職業能力開発大学校※1 3月5日、4月16日 96社415名※3 ・立命館大学※2 4月21日・22日 26社83名 ・大阪工業大学※2 5月15日・16日 55社264名 ・大阪電気通信大学※2 5月23日 30社123名 ・近畿大学※2 5月29日 34社57名 ・大阪経済大学 7月10日 9社30名 秋期 ・大阪工業大学 10月1日・2日 11社80名 ・大阪電気通信大学 10月7日 14社53名 ※1 大学校との合同開催 ※2（一財）兵庫県雇用開発協会との合同開催 ※1・※2 企業数は合同開催の合計数 ※3 3年生等含む ※内定者数30名（確認済分） ○大学等主催の学内合同企業説明会への参加 ・近畿大学 5月・6月・10月 ・大阪府立大学工業高等専門学校（平成28年3月卒業予定者） 3月10日	3月～10月 6大学 延12日 参加企業 延275社※1※2 参加学生 延1105名※3	各大学内	
	4. 若年者の就職促進、企業の人材確保を支援するため大阪新卒者就職応援本部等と連携して、大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を開催した。（※） ・近畿ブロック合同就職面接会「大学等就職フェア」 ・合同就職面接会「若者応援企業就職フェア」 ・未内定大卒予定者等を対象の合同就職面接会「フレッシュ&若者のための就職面接会」	6月27日 参加153社95名 10月20日 参加106社773名 2月25日 参加80社421名	インテックス大阪 グランフロント大阪 ハービス大阪	
	5. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時、個別の就職支援を行った。	年間		
	6. 大阪労働局等と連携して「外国人留学生合同企業面接会」を開催した。（※）	第1回6月27日 参加20社200名 第2回10月20日 参加30社490名	インテックス大阪 グランフロント大阪	

	<p>7. 平成27年3月高校卒業予定者を対象とする「合同求人説明会」を開催した。(※)</p> <p>8. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導を図った。</p> <p>9. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修～鉄は熱いうちに打て～を開催した。</p>	<p>第1回 11月11日 参加112社930名</p> <p>第2回 2月5日 参加20社122名</p> <p>年間</p> <p>4月2日～3日</p>	<p>大阪府立体育会館</p> <p>咲洲ホール</p> <p>大阪府工業協会研修室</p> <p>受講者 23名</p>
--	--	---	---

☆生涯現役社会実現環境整備事業

大阪労働局受託事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
生涯現役社会実現環境整備事業	<p>高齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができるよう、職務経歴や企業年金等の社会保険制度等を踏まえた高齢期における職業生活設計を高年齢者自ら行い、当該設計を踏まえた働き方を検討・実施することができるようセミナー等を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談・援助 (生涯現役実現相談員の配置) 2. 「生涯現役社会実現職業生活設計セミナー」の開催 (※)、参加受講者に対するアンケートの実施 3. セミナー受講者等に対するフォローアップの実施 「個別相談会」の実施。 4. ニーズ調査の実施 5. 「生涯現役社会実現職業生活設計セミナー」以外の方法による周知・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレットの作成、配布 ・ホームページ、機関誌「OSAKA 雇用開発 REPORT」等での周知・啓発 ・大阪労働局、大阪高齢・障害者雇用支援センター等との連携による啓発・支援 	<p>事業期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>年間</p> <p>6月～3月</p> <p>9月、11月、1月、2月、3月</p> <p>2月～3月</p> <p>年間 機関誌(6、10、1月) 年間</p>	

平成26年度 収入支出計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
会 費 収 入	32,163,000	△ 1,024,000	-	-	31,139,000	30,963,512	175,488
会 費 収 入	32,163,000	△ 1,024,000	-	-	31,139,000	30,963,512	175,488
会 費 収 入	32,163,000	△ 1,024,000	-	-	31,139,000	30,963,512	175,488
委 託 費 収 入	19,088,000	△ 2,745,000	-	-	16,343,000	16,748,130	△ 405,130
委 託 費 収 入	19,088,000	△ 2,745,000	-	-	16,343,000	16,748,130	△ 405,130
委 託 費 収 入	19,088,000	△ 2,745,000	-	-	16,343,000	16,748,130	△ 405,130
負 担 金 収 入	3,735,000	△ 208,000	-	-	3,527,000	3,527,000	0
負 担 金 収 入	3,735,000	△ 208,000	-	-	3,527,000	3,527,000	0
負 担 金 収 入	3,735,000	△ 208,000	-	-	3,527,000	3,527,000	0
特 定 資 産 利 息 収 入	16,000	7,000	-	-	23,000	22,684	316
特 定 資 産 利 息 収 入	16,000	7,000	-	-	23,000	22,684	316
特 定 資 産 利 息 収 入	16,000	7,000	-	-	23,000	22,684	316
事 業 活 動 収 入 計 (A)	55,002,000	△ 3,970,000	-	-	51,032,000	51,261,326	△ 229,326

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
2. 事業活動支出							
事業費支出	46,083,000	△ 8,075,000	0	0	38,008,000	37,801,164	206,836
給料手当支出	16,949,000	△ 2,584,000	0	0	14,365,000	14,342,710	22,290
臨時雇賃金支出	1,119,000	470,000	0	0	1,589,000	1,588,488	512
福利厚生費支出	2,749,000	△ 519,000	0	0	2,230,000	2,224,212	5,788
会議費支出	5,758,000	△ 1,445,000	0	0	4,313,000	4,310,366	2,634
旅費交通費支出	457,000	△ 274,000	0	0	183,000	164,300	18,700
通信運搬費支出	2,491,000	△ 1,112,000	0	0	1,379,000	1,336,162	42,838
消耗品費支出	65,000	△ 10,000	0	0	55,000	54,987	13
印刷製本費支出	2,884,000	△ 545,000	0	0	2,339,000	2,287,025	51,975
諸謝金支出	5,930,000	△ 2,073,000	0	0	3,857,000	3,812,737	44,263
負担金支出	340,000	△ 60,000	0	0	280,000	280,000	0
雑役務費支出	7,341,000	77,000	0	0	7,418,000	7,400,177	17,823
管理費支出	13,721,000	△ 2,291,000	0	0	11,430,000	11,027,054	402,946
給料手当支出	5,070,000	△ 673,000	0	0	4,397,000	4,386,280	10,720
臨時雇賃金支出	15,000	△ 5,000	0	0	10,000	10,000	0
福利厚生費支出	1,016,000	△ 115,000	0	0	901,000	895,195	5,805
会議費支出	740,000	△ 242,000	0	0	498,000	494,284	3,716
旅費交通費支出	96,000	△ 51,000	0	0	45,000	37,920	7,080
通信運搬費支出	945,000	△ 348,000	0	0	597,000	560,613	36,387
消耗品費支出	231,000	△ 180,000	0	0	51,000	50,760	240
印刷製本費支出	368,000	△ 319,000	0	0	49,000	48,934	66
光熱水料費支出	132,000	△ 7,000	0	0	125,000	123,466	1,534
賃貸料支出	2,107,000	0	0	0	2,107,000	2,106,192	808
租税公課支出	787,000	0	0	0	787,000	557,670	229,330
負担金支出	164,000	11,000	0	0	175,000	175,000	0
雑役務費支出	2,050,000	△ 362,000	0	0	1,688,000	1,580,740	107,260
事業活動支出計(B)	59,804,000	△ 10,366,000	0	0	49,438,000	48,828,218	609,782
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,802,000	6,396,000	-	-	1,594,000	2,433,108	△ 839,108

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	400,000	24,000	-	-	424,000	423,592	408
顕彰基金資産取崩収入	400,000	24,000	-	-	424,000	423,592	408
顕彰基金資産取崩収入	400,000	24,000	-	-	424,000	423,592	408
投資活動収入計(D)	400,000	24,000	-	-	424,000	423,592	408
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	-	-	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	-	-	0	0	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	400,000	24,000	-	-	424,000	423,592	408
III 予備費支出	400,000	△ 400,000	-	-	0	0	0
当期収支差額(C)+(F)	△ 4,802,000	6,820,000	-	-	2,018,000	2,856,700	△ 838,700
前期繰越収支差額	35,038,220		-	-	35,038,220	35,038,220	0
次期繰越収支差額	30,236,220	6,820,000	-	-	37,056,220	37,894,920	△ 838,700

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	41,727,125	39,566,975	2,160,150
未収入金	5,000	0	5,000
流動資産合計	41,732,125	39,566,975	2,165,150
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	26,578,632	27,002,224	△ 423,592
特定資産合計	26,578,632	27,002,224	△ 423,592
(2) その他固定資産			
什器備品	613,200	744,450	△ 131,250
什器備品減価償却累計額	△ 455,698	△ 520,634	64,936
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	318,102	384,416	△ 66,314
固定資産合計	26,896,734	27,386,640	△ 489,906
資産合計	68,628,859	66,953,615	1,675,244
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,557,517	4,069,760	△ 512,243
前受金	55,000	190,000	△ 135,000
預り金	224,688	268,995	△ 44,307
流動負債合計	3,837,205	4,528,755	△ 691,550
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,837,205	4,528,755	△ 691,550
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	26,578,632	27,002,224	△ 423,592
指定正味財産合計	26,578,632	27,002,224	△ 423,592
(うち特定資産への充当額)	(26,578,632)	(27,002,224)	(△ 423,592)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	38,213,022	35,422,636	2,790,386
負債及び正味財産合計	64,791,654	62,424,860	2,366,794
負債及び正味財産合計	68,628,859	66,953,615	1,675,244

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	22,684	15,573	7,111
② 会費	30,963,512	32,137,805	△ 1,174,293
③ 委託費	16,748,130	15,291,151	1,456,979
③ 負担金	3,527,000	3,759,160	△ 232,160
④ 受取寄付金	423,592	354,493	69,099
⑤ 雑収益	0	183,685	△ 183,685
経常収益計	51,684,918	51,741,867	△ 56,949
(2) 経常費用			
① 事業費	37,801,164	38,507,747	△ 706,583
② 管理費	11,027,054	10,415,123	611,931
③ 減価償却費	64,657	64,682	△ 25
経常費用計	48,892,875	48,987,552	△ 94,677
当期経常増減額	2,792,043	2,754,315	37,728
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	1,657	14,344	△ 12,687
経常外費用計	1,657	14,344	△ 12,687
当期経常外増減額	△ 1,657	△ 14,344	12,687
当期一般正味財産増減額	2,790,386	2,739,971	50,415
一般正味財産期首残高	35,422,636	32,682,665	2,739,971
一般正味財産期末残高	38,213,022	35,422,636	2,790,386
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 423,592	△ 354,493	△ 69,099
当期指定正味財産増減額	△ 423,592	△ 354,493	△ 69,099
指定正味財産期首残高	27,002,224	27,356,717	△ 354,493
指定正味財産期末残高	26,578,632	27,002,224	△ 423,592
III 正味財産期末残高	64,791,654	62,424,860	2,366,794

平成26年度 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計					法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	生涯現役社会実現環境整備事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 特定資産運用益	0	0	22,684	0	22,684	0	0	0	0	0	0	22,684
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,963,512	30,963,512
③ 生涯現役社会実現環境整備事業収益	0	0	0	0	0	0	0	16,748,130	0	16,748,130	0	16,748,130
④ 受取負担金	20,000	0	0	620,000	640,000	550,000	1,840,000	0	497,000	2,887,000	0	3,527,000
④ 受取寄付金	0	0	423,592	0	423,592	0	0	0	0	0	0	423,592
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	20,000	0	446,276	620,000	1,086,276	550,000	1,840,000	16,748,130	497,000	19,635,130	30,963,512	51,684,918
(2) 経常費用												
事業費	2,881,451	2,983,149	4,434,597	3,434,935	13,734,132	1,264,584	4,420,402	16,748,130	1,633,916	24,067,032		37,801,164
給料手当	2,452,860	2,561,640	2,609,160	2,474,800	10,098,460	289,906	765,340	3,024,834	164,170	4,244,250		14,342,710
臨時雇賃金	0	0	4,000	0	4,000	0	704,720	879,768	0	1,584,488		1,588,488
福利厚生費	397,095	372,025	412,321	403,137	1,584,578	45,812	112,870	463,432	17,520	639,634		2,224,212
会議費	0	0	348,278	144,339	492,617	0	1,987,600	1,826,304	3,845	3,817,749		4,310,366
旅費交通費	30,110	3,280	14,480	5,620	53,490	1,600	27,950	70,210	11,050	110,810		164,300
通信運搬費	1,386	16,448	328,181	2,112	348,127	330,134	122,389	511,374	24,138	988,035		1,336,162
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	54,987	0	54,987		54,987
印刷製本費	0	0	449,678	38,199	487,877	597,132	0	1,113,456	88,560	1,799,148		2,287,025
諸謝金	0	29,000	14,000	365,000	408,000	0	690,060	2,709,277	5,400	3,404,737		3,812,737
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000		280,000
雑役務費	0	756	254,499	1,728	256,983	0	9,473	6,094,488	1,039,233	7,143,194		7,400,177
管理費											11,091,711	11,091,711
給料手当											4,386,280	4,386,280
臨時雇賃金											10,000	10,000
福利厚生費											895,195	895,195
会議費											494,284	494,284
旅費交通費											37,920	37,920
通信運搬費											560,613	560,613
減価償却費											64,657	64,657
消耗品費											50,760	50,760
印刷製本費											48,934	48,934
光熱水料費											123,466	123,466
賃借料											2,106,192	2,106,192
諸謝金											0	0
租税公課											557,670	557,670
備品費											0	0
支払負担金											175,000	175,000
雑役務費											1,580,740	1,580,740
経常費用計	2,881,451	2,983,149	4,434,597	3,434,935	13,734,132	1,264,584	4,420,402	16,748,130	1,633,916	24,067,032	11,091,711	48,892,875
当期経常増減額	△ 2,861,451	△ 2,983,149	△ 3,988,321	△ 2,814,935	△ 12,647,856	△ 714,584	△ 2,580,402	0	△ 1,136,916	△ 4,431,902	19,871,801	2,792,043
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,657	1,657
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,657	1,657
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,657	△ 1,657
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,861,451	△ 2,983,149	△ 3,988,321	△ 2,814,935	△ 12,647,856	△ 714,584	△ 2,580,402	0	△ 1,136,916	△ 4,431,902	19,870,144	2,790,386
一般正味財産期首残高	△ 5,627,875	△ 5,831,230	△ 7,630,009	△ 6,020,399	△ 25,109,513	△ 1,502,785	△ 7,311,369	0	△ 5,365,583	△ 14,179,737	74,711,886	35,422,636
一般正味財産期末残高	△ 8,489,326	△ 8,814,379	△ 11,618,330	△ 8,835,334	△ 37,757,369	△ 2,217,369	△ 9,891,771	0	△ 6,502,499	△ 18,611,639	94,582,030	38,213,022
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	△ 423,592	0	△ 423,592	0	0	0	0	0	0	△ 423,592
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 423,592	0	△ 423,592	0	0	0	0	0	0	△ 423,592
指定正味財産期首残高	0	0	27,002,224	0	27,002,224	0	0	0	0	0	0	27,002,224
指定正味財産期末残高	0	0	26,578,632	0	26,578,632	0	0	0	0	0	0	26,578,632
III 正味財産期末残高	△ 8,489,326	△ 8,814,379	14,960,302	△ 8,835,334	△ 11,178,737	△ 2,217,369	△ 9,891,771	0	△ 6,502,499	△ 18,611,639	94,582,030	64,791,654

財 産 目 録

一般社団法人大阪府雇用開発協会

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 りそな銀行大手支店517	運転資金として	30,934,869	
		普通預金 りそな銀行大手支店275	〃	7,529,400	
		普通預金 りそな銀行大手支店621	〃	224,688	
		普通預金 りそな銀行大手支店672	〃	2,893,168	
		普通預金 三井住友銀行大阪公務部	〃	0	
		普通預金 三井住友銀行天満橋支店	〃	105,000	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店	〃	40,000	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店	〃	0	
		未収入金	協会誌広告料未収入金	5,000	
		流動資産合計			41,732,125
	(固定資産)	特定資産	顕彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行大阪本店 営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び資産を事業の財源として使用している。
その他固定資産				什器備品 什器備品減価 償却累計額 電話加入権	本会の事業の用に供している財産である。
		固定資産合計			160,600
資産合計			26,896,734		
資産合計			68,628,859		
(流動負債)	未払金		社会保険料、未払消費税等	3,557,517	
	前受金		平成27年度会費、セミナー受講料として	55,000	
	預り金		源泉所得税、地方税、その他	224,688	
流動負債合計			3,837,205		
負債合計			3,837,205		
正味財産			64,791,654		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	27,002,224	0	423,592	26,578,632
合 計	27,002,224	0	423,592	26,578,632

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	26,578,632	26,578,632	0	0
合 計	26,578,632	26,578,632	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	423,592
合 計	423,592